

1 自然減への歯止め

～みんなで支える子育て安心県づくり～

基本目標

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

数値目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
合計特殊出生率 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	—		1.57	1.59	1.62	1.65	1.68
	実績値		1.54	1.58 (概数)				
	進捗区分			順調				

総合分析

人口の自然減に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育てへの支援や信州ならではの魅力ある子育て環境づくりに向けた施策を推進しました。

数値目標である「合計特殊出生率」は1.58で、平成12年の水準に回復し、目安値を上回りました。全国値と比べると0.12上回り、全都道府県の中で第14位となっています。

基本目標に係る重要業績評価指標(KPI)は、17項目中8項目が「順調」、1項目が「概ね順調」、8項目が「努力を要する」となりました。

～基本目標達成に向けた課題と今後の方向性～

「努力を要する」となったKPIは「婚姻率」、「理想の子ども数がない理由で育児の心理的・肉体的負担を理由に挙げた者の割合」、「男性の育児休暇取得率」などです。

若い世代の結婚の希望の実現に向け、県の婚活支援の拠点として長野県婚活支援センターを設置し、市町村や企業の結婚支援の取組を県全体で結び付けて、情報発信や相談体制の強化などに取り組みます。

出産・子育ての負担軽減に向け、県が設置した「信州母子保健推進センター」と市町村との連携や、子育て支援員による地域全体での子育て支援体制づくりの強化などに取り組みます。

子育てと仕事が両立できる環境づくりに向け、長野県働き方改革・女性活躍推進会議において、国や県、経営者、労働者が協働して長時間労働の抑制や休暇取得促進、多様な働き方の普及について検討するなど、県内企業における働き方改革を促進していきます。

**重要業績評価指標
(KPI) の進捗状況**

※進捗区分 ○順調: 目安値以上 ○概ね順調: 80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する: 80%未満の進捗 ○実績値なし: 今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

ア 若い世代の結婚の希望の実現

(ア) 結婚に向けた支援

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)	
婚姻率 人口動態統計(厚生労働省)、総務省 人口推計(総務省統計局)	目安値	—		4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	
	実績値		4.6	4.6 (概数)					
	進捗区分			努力を要する					
	進捗状況の分析	婚姻率は横ばいで目安値には到達しなかったものの、婚姻件数は全国で減少している一方で、本県は前年よりやや増加しました。							
【備考】 人口千人当たりの結婚件数 [現状を上回ることを目標に設定]	今後の取組	県の婚活支援の拠点として長野県婚活支援センターを設置し、結婚を希望する方への結婚支援に取り組みます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
県と市町村等の結婚支援事業 による婚姻件数 (県民文化部調)	目安値	件		190	217	245	272	300	
	実績値		162	198					
	進捗区分			順調					
	進捗状況の分析	婚活サポーターによる引き合わせなどの効果により、目安値を達成しました。							
【備考】 県及び市町村等が行った結婚支援事業により結婚した件数 [現状の2倍程度を目標に設定]	今後の取組	引き続き、結婚マッチングシステムの活用拡大を図り、市町村等の結婚相談所との連携を促進するほか、婚活サポーターの活動を支援します。							

主な成果

●ながの出会い応援プロジェクトを推進

＜活動人口増加プロジェクト＞

- 「婚活サポーター」(ボランティア)による結婚相談及びサポーター同士の結婚相談情報交換会開催

婚活サポーター登録者：636名 (H28年3月末現在)

- 「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上及び出会いの場の提供
- ポータルサイト「ハピネスナビ信州」による、婚活に関する情報の一元的な発信
- 「ながの結婚マッチングシステム」の運用を支援するサポートデスクの設置
- 企業訪問による結婚支援事業のPR及び「社内婚活サポーター」設置の働き掛け
- 「しあわせ信州婚活応援団」として、出会いの場となる交流イベント等を実施する団体等を認定

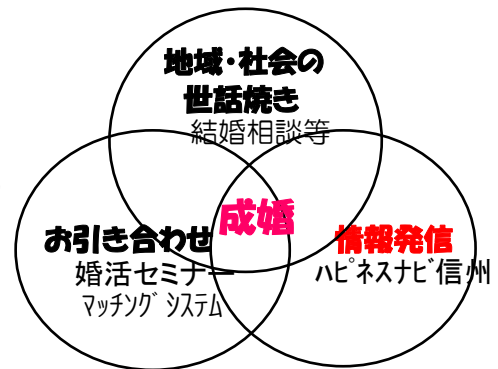


サポーター講習会の様子



(H27年度実績)

- ・サポーター活動による成婚：33組（H26年度：15組）
- ・婚活セミナーの開催状況：
H27年度：8回開催 参加者298名 カップル成婚率34%
- ・社内婚活サポーター設置企業：246社
- ・しあわせ信州婚活応援団登録団体：155団体



(イ) 若い世代の経済的安定への支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
正社員就職件数 労働市場年報(長野労働局)	目安値	人		16,400	16,600	16,800	17,000	17,100
	実績値		16,278	16,069				
	進捗区分			努力を要する				
	【備考】 ハローワークの紹介による正社員就職件数 [現状の5%増加を目標に設定]	進捗状況の分析	雇用情勢が改善傾向にあり、求職者数全体が減少する中で、正社員就職件数も減少したと思われます。参考値ですが、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合は、H26年度39.2%に対しH27年度40.1%と0.9ポイント増加しています。					
	今後の取組	正社員化の取組みについては、座学研修と企業でのOJTを組み合わせ、未就職者の就職を目指す「信州正社員チャレンジ事業」やジョブカフェ信州でのコンサルティング等の実施、県と労働局共同での経済団体に対する働きかけ等を通じて、未就職・非正規就労の若者等の正規雇用就労支援を行っていきます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率 (産業労働部調)	目安値	%		53.7	54.8	56.0	57.0	58.0
	実績値		52.6	64.1				
	進捗区分			順調				
	【備考】 ジョブカフェ信州の新規登録者に対する就職決定確認者の割合 [現状の1割程度の増加を目標に設定] ※基準値はH22～26年度の平均値	進捗状況の分析	若者の意欲や適性等に応じたきめ細やかなキャリア・コンサルティング、職業相談・職業紹介、セミナーの開催等を通じて、若者の就職が順調に進みました。					
	今後の取組	平成28年度新たに設置した上田サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行っていきます。						

主な成果

●若者の就職をワンストップで実現

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施



(H27年度実績)

- ・来所者数 8,930人
- ・セミナー受講者数 8,648人
- ・出張相談 104人
- ・就職率 64%

●正社員として働きたい若者等を研修で後押し
 <活動人口増加プロジェクト>

離職中の者や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を行い、直接正規雇用に結び付ける

H27年度実績

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	104人	60人
女性	75人	38人
介護職	73人	50人

●非正規社員の処遇改善等の職場環境整備を促進
 <雇用・社会参加促進プロジェクト>

多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いききアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度: 11社



認証マーク

イ 出産・子育ての安心向上

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)	
理想の子どもの数が持てない理由として育児の心理的負担等を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		11.7	11.7	11.7	11.7	低下	
	実績値		11.7	12.9					
	進捗区分			努力を要する					
	進捗状況の分析	育児における心理的・肉体的負担を理由に、理想の子どもの数が持てないと回答した方の割合が、30代の男女で減少したものの、10代・20代の男女及び40代の男女で増加したため、目安値には到達しませんでした。							
【備考】 理想の子どもの数が持てない理由として「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」と回答した者の割合 [現状を下回ることを目標に設定]	今後の取組	信州母子保健推進センターと市町村との連携や、子育て支援員による地域全体での子育て支援体制の強化などにより、妊娠時からの切れ目ない子育て支援に取り組みます。							
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
新生児訪問を実施している市町村の割合 (健康福祉部調)	目安値	%(市町村)		71.4 (55)	85.7 (66)	100.0 (77)	100.0 (77)	100.0 (77)	
	実績値		42.9 (33)	51.9 (40)					
	進捗区分			努力を要する					
	進捗状況の分析	新生児訪問は、母の居住地の市町村が実施しますが、里帰り出産等により新生児期(生後28日以内)に居住地を離れていて訪問することが難しいため、新生児期が過ぎた後訪問を実施している市町村もあり、実績値は目安値を下回りました。(なお、新生児期を過ぎた後、3か月以内に訪問を行っている市町村の割合は75.3%となっています。)							
【備考】 生後28日以内に新生児の成長、発育等の指導を実施している市町村の割合 [H29年度に全ての市町村で同水準のサービスが提供されることを目標とし、その後維持として設定]	今後の取組	H28年度から、信州母子保健推進センターに母子保健推進員を配置し、市町村の現状把握及び課題の検討、助言を行い、市町村の母子保健水準の向上を図ります。							

主な成果

●妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制を構築 ～信州母子保健推進センターの設置～ <活動人口増加プロジェクト>

母子保健に対するニーズや課題に対応するため、H27年4月に信州母子保健推進センターを設置

- ・市町村母子保健事業調査を実施し、結果を反映させた母子保健マニュアルを作成
- ・市町村保健師等を対象とした研修会を実施



母子保健マニュアル

産後うつ病スクリーニング実施市町村数（実績）
H26年度 48市町村 ⇒ H27年度 55市町村

- ・高校生がライフデザイン（将来設計）を描くことができるよう、妊娠に適した時期や不妊症に関する正しい知識を得るための健康教育を実施
開催回数：135回

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

(ア) 子育てと仕事の両立支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
男性の育児休業取得率 (産業労働部調)	目安値	%		5.0	6.5	8.7	10.9	13.0
	実績値		2.1	2.3				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	企業に対して、働きやすい職場環境づくりに向けた働きかけを実施し、社員の子育て応援宣言の登録企業が増えるなど、職場環境の整備は進み、実績値は前年度よりやや増加しましたが、目安値には至りませんでした。						
【備考】 育児休業を取得した男性の割合 [国総合戦略を踏まえ設定]	今後の取組	長野県働き方改革・女性活躍推進会議との協働で、長時間労働の抑制や休暇取得促進、多様な働き方の普及を推進するため、シンポジウム等により県内企業、県民に対して広く周知し気運の醸成を図ります。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
社員の子育て応援宣言！登録企業数 (産業労働部調)	目安値	事業所		900	1,200	1,500	1,750	2,000
	実績値		675	854				
	進捗区分			努力を要する ※				
	進捗状況の分析	目安値は下回ったものの、積極的に企業訪問を行い、ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て支援の働きかけを実施した結果、新たに150件を超す登録があり、出産・子育てしやすい職場環境づくりへの関心は徐々に高まっています。 ※しあわせ信州創造プランでは、基準値が異なるため「概ね順調」の評価となっています。						
【備考】 社員の子育て応援宣言を行い、登録した企業数 [現状の3倍程度を目標に設定]	今後の取組	引き続き、企業訪問による出産・子育てしやすい職場環境づくりに向けた啓発や働きかけに取り組みます。						

主な成果

●仕事と家庭の両立を支援

<雇用・社会参加促進プロジェクト、活動人口増加プロジェクト>

- ・ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て応援宣言企業への登録の働きかけを企業訪問により実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）
H26年度 675社 ⇒ H27年度 854社

- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社



認証マーク

●子育て期の女性の就業を促進

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

- ・子育て支援センター等の身近な地域に出向いて行う、子育て中の女性への就業相談
- ・託児付きセミナーやインターンシップの実施
セミナー参加者552人 インターンシップ参加者130人
- ・女性が選択できる職域を広げるためのイベントを県下各地で開催 参加者51人
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による職業相談から職業紹介までの一体的支援
- ・地方事務所においてハローワークの求人情報を活用した職業紹介等による就職支援を実施

子育て中の女性の就職者数 H27年度 477人



職域拡大イベント
(橋梁工事現場見学会)

●働き方改革に向けた政労使の取組をスタート

<雇用・社会参加促進プロジェクト>

- ・経済4団体、連合長野、労働局、県のトップを委員とする「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を平成28年2月に立ち上げ
- ・生き生きと人生を楽しめる働き方の定着・創造に向け、オール信州で取り組んでいくことを宣言



「共同宣言」を手に委員全員で決意表明

(イ) 子育てに伴う経済的負担の軽減

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子ども数が持てない理由として経済的負担を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		60.7	60.7	60.7	60.7	低下
	実績値		60.7	57.9				
	進捗区分			順調				
【備考】 理想の子ども数が持てない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した者の割合 [現状を下回ることを目標に設定]	進捗状況の分析		経済的負担を理由に理想の子ども数が持てないとする回答が、H27年から2.8ポイント減少し、目安値を達成しました。					
	今後の取組		引き続き保育・医療に係る経済的負担を軽減するほか、子育て世帯のうち多子世帯が、買い物時に割引等の各種サービスを、通常のサービスに追加して受けられる事業など、多子世帯向けの支援を、協賛店舗や企業と連携しながら行います。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
出生数に占める第3子以降の割合 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	%		17.9	17.9	17.9	17.9	維持・向上
	実績値		17.9	17.8				
	進捗区分			努力を要する				
	進捗状況の分析	前年より出産時の父・母の平均年齢が上昇しており、また第3子以降の保育料軽減制度の創設年で直ちに第3子以降の出生率の維持・向上にはつながらなかったため、目安値には到達しませんでした。						
【備考】 出生数に占める、同じ母親が出産した子のうち3番目以降の子の数の割合 [現状を維持又は上回ることを目標に設定]	今後の取組	引き続き第3子以降の保育料軽減に取り組む市町村を支援し、多子世帯の子育てに伴う経済的負担を軽減します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数 (県民文化部調)	目安値	店舗		3,957	4,479	5,000	5,500	6,000
	実績値		3,435	3,948				
	進捗区分			概ね順調				
	進捗状況の分析	多子世帯応援プレミアムパスポート事業の開始(H27.10～)及び全国共通展開への参加(H28.4～)にあたり、事業の広報・周知を集中的に実施したことにより、概ね順調となっています。						
【備考】 「ながの子育て家庭優待パスポート」事業に協賛している店舗等の数 [過去6年の実績をもとに設定]	今後の取組	引き続き市町村と連携し、パスポート事業の広報・周知を図り、協賛店舗の拡大に取り組みます。						

主な成果

●子育てに伴う経済的負担を軽減

<活動人口増加プロジェクト>

長野県子育て支援戦略（H26年策定）に基づき、市町村と協調して子育てに伴う経済的負担を軽減

- ・複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援
(H27年度実績) 対象児童数：9,621人
 - ・H25年度：31市町村 → H27年度：全77市町村で実施
 - ・平均的な所得階層（年収550万円程度）→ 国基準比1/2以下（49.8万円→22.8万円）

●県内大学進学のための入学金給付事業の実施

<教育再生プロジェクト>

意欲や能力が高いにもかかわらず、経済的な理由で大学・短期大学への進学が困難な生徒を支援するため、入学一時金相当を給付（H27年度：29人に給付）

●ながの子育て家庭優待パスポート協賛店の拡大

- ・ながの子育て家庭優待パスポート事業（H22年4月スタート）
18歳未満の子どもがいる子育て世帯に対し、買い物の際に割引など各種サービスを受けることができるパスポートカードを交付。（H28年4月から全国41道府県に事業拡大）
 - ・対象世帯：年度末年齢18歳以下の子どもがいる世帯
妊婦さんのいる世帯
 - ・協賛店舗数：3,948店舗（H28年3月末現在）
 - ・協賛店舗の業種：スーパー、レストランなど
- ・多子世帯応援プレミアムパスポート事業（H27年10月スタート）
多子世帯に対し、「ながの子育て家庭優待パスポート」のサービスに加えて、追加のサービスを受けることができるプレミアムパスポートを交付。
 - ・対象世帯：年度末年齢18歳以下の子どもが3人以上いる世帯
 - ・協賛店舗数：803店舗（H28年3月末現在）



(ウ) 子育て支援サービスの充実

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
病児・病後児保育利用可能市町村割合 (県民文化部調)	目安値	%		70.1 (54)	74.0 (57)	76.6 (59)	80.5 (62)	83.1 (64)	
	実績値		(市町村)	67.5 (52)	75.3 (58)				
	進捗区分			順調					
	【備考】 病児又は回復期にある子どもの保育を利用可能な市町村の割合[市町村の取組状況を踏まえ設定]	進捗状況の分析	実施主体である市町村での取り組みが進んでおり、順調に推移しています。						
		今後の取組	引き続きより多くの市町村で取り組みが進むよう支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
放課後子どもプラン利用可能児童数 (県民文化部、教育委員会事務局調)	目安値	人		33,400	34,175	34,800	34,900	35,000	
	実績値		30,011	33,466					
	進捗区分			順調					
	【備考】 放課後児童クラブ又は放課後子ども教室を利用可能な小学生の数[市町村の需要見込みをもとに設定]	進捗状況の分析	実施主体である市町村での取り組みが進んでおり、順調に推移しています。						
		今後の取組	引き続き、市町村が地域の実情等を踏まえた整備・充実が図れるよう、施設整備や運営のための支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)	
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数 (県民文化部調)	目安値	園		72	112	151	191	230	
	実績値		—	72					
	進捗区分			順調					
	【備考】 信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度において認定された保育所・幼稚園等の数[県内の保育園・幼稚園の1/3程度を目標に設定]	進捗状況の分析	認定初年度であり、県内市町村や保育・幼児教育団体等の関心も高かったため、目安値を達成する認定数となりました。						
		今後の取組	引き続き、自然保育に係る情報の県内外への積極的な発信や、認定園及び今後認定を希望する園を対象とした自然保育に係る研修事業の実施などにより、認定団体数を確実に増やしていきます。						

主な成果

●市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援

<活動人口増加プロジェクト>

- ・地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成

地域子育て支援拠点実施箇所数

H26年度：138か所 ⇒ H27年度：149か所

- ・病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成

病児・病後児保育実施市町村数

H26年度：17市町村 24か所
⇒ H27年度：20市町村 28か所



子育て支援拠点(こども広場)

●信州やまほいく(信州型自然保育)の普及を推進

<活動人口増加プロジェクト>

- ・信州型自然保育認定制度の開始
- ・自然保育ポータルサイト「やまほいくの郷」の構築

信州型自然保育認定園数

H27年度実績：72園



信州やまほいく
(H28.7.8 商標登録済)

※信州型自然保育認定制度について

信州の豊かな自然環境や地域資源を積極的に活用した保育・幼児教育を行う保育所や幼稚園等を、県が独自に定めた基準に基づいて認定。自然保育の社会的認知や信頼性の向上が期待できる。

特化型と普及型の2種類がある。

- <特化型> ・ 1週間に15時間以上、野外を中心とした体験活動が行われている。
 ・ 通算2年以上の自然体験活動の指導経験がある常勤保育者が半数以上いる。
 ・ 安全管理の専門講習を受講した常勤保育者がいる。
- <普及型> ・ 1週間に5時間以上、野外を中心とした体験活動が行われている。

(エ) 困難を抱える子どもや家庭への支援

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
児童養護施設入所児童の高校等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		94.3	95.2				
	進捗区分			順調				
	【備考】 児童養護施設に入所している児童のうち高校、専修学校等に進学した者の割合 [県全体の高校、専修学校等の進学率をもとに設定] ※数値は直近5年間の平均値(H26年度はH22～26年度、H31年度はH27～31年度の平均値)	進捗状況の分析	施設退所後を見据え、施設や中学校において児童に対し進学に対する指導を行うことにより児童の進学意欲が高まり、高校進学率が向上しました。					
	今後の取組	引き続き入所児童への学習支援に係る費用の支弁を通じ、高校等への進学を支援していきます。						
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率 (県民文化部調)	目安値	%		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値		79.2	78.2				
	進捗区分			努力を要する				
	【備考】 母子家庭等就業・自立支援センターに登録している者のうち就業した者の割合 [過去5年間の平均値をもとに設定] ※基準値はH22～26年度の平均値	進捗状況の分析	就業支援員による事業所訪問等で求人開拓を進めていますが、求職者の条件にあった職種の求人が少なかったため、目安値に達しませんでした。					
	今後の取組	引き続き求人開拓を積極的に進めるとともに、ハローワーク等関係機関との連携をさらに深め、就業率向上を目指します。						
里親等委託率 (県民文化部調)	目安値	%		10.7	13.2	17.2	18.4	19.7
	実績値		10.1	11.6				
	進捗区分			順調				
	【備考】 養護を必要とする子どもが里親やファミリーホームに委託されている割合 [長野県家庭的養護推進計画に準じて設定]	進捗状況の分析	啓発イベントの効果で登録里親数が増加したこと、家庭的養護推進計画の策定により里親委託を進める意識の高まりにより、里親委託数が増加しており、順調に推移しています。 ※現状のH27年度値は暫定値					
	今後の取組	H28年度に新設した児童相談所広域支援センターにおいて、県内5か所の児童相談所と連携して里親制度の普及啓発活動を積極的に行うことにより、里親委託を更に推進します。						

主な成果

●子どもの様々な相談に応じる体制を構築

～子ども支援センターの設置～

<活動人口増加プロジェクト>

子どもに関する様々な悩みに幅広く対応するため、H27年4月に子ども支援センターを設置

- 子どもや保護者、施設関係者等からの子どもに関する相談に対応

H27年度：目標1,000件以上 ⇒ 実績1,286件
※相談件数の約7割が子ども自身からの相談

- 子ども支援委員会の開催（H27年度6回開催）
法律、福祉、医療等の専門家5名の委員により、相談事例への対応等について議論
- 県内の子ども相談窓口に係る相談員研修会の開催
H27年度3回開催、参加者数：延べ179名
（相談窓口を運営するNPO法人、行政及び警察等の関係者）



開所式

●ひとり親家庭の自立を支援

<活動人口増加プロジェクト>

ひとり親家庭への学習支援を県内4か所で実施
（飯田市、伊那市、千曲市、軽井沢町）

- H27年度：利用者数（延べ人数） 361人
- 学習支援利用者のうち「学力が向上・定着した」との回答（評価）が得られた者の割合
H27年度：目標 80% ⇒ 実績 89%



学習支援の様子(伊那市)

●児童生徒及びその保護者への相談支援体制を充実

<教育再生プロジェクト>

不登校、いじめ等児童生徒の悩みに対応するため、学校生活相談センターを設置（H27年4月）するとともに、公立学校へのスクールカウンセラーの派遣時間数を拡充

- 学校生活相談センター
H27年度 相談件数707件、延べ相談回数905件に対応
- スクールカウンセラー
公立小・中学校の配置人数
89人（H26年度） → 95人（H27年度）
県立高等学校の相談時間
2,424時間（H26年度） → 5,706時間（H27年度）

